

- 2020年12月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比14万人減と、市場予想に反して8カ月ぶりに減少。失業者は同年5月以降で初めて増加し、長期失業者は約7年ぶりの高水準を記録。
- 8日に米主要株価指数は過去最高値を更新し、米金利は上昇。ただし、市場は追加経済対策などの材料を過度に評価している側面もあり、足もとの景気動向にも注意を払う必要があると考えられる。

非農業部門雇用者数は8カ月ぶりに減少

8日に発表された2020年12月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比14万人減と、同5万人増との市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反して同年4月以来、8カ月ぶりに減少しました。

内訳をみると、レジャー関連が同49万8千人減と、大幅に減少しました。このうち、飲食サービスが同37万2千人減と、レジャー関連全体の約4分の3を占めており、同セクターにおいて新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかったことを示す内容でした。

一方、プロフェッショナル・ビジネスサービスや小売などの増加により、サービス業全体では同18万8千人減にとどまったほか、製造業は同9万3千人増と、レジャー関連を除けばおおむね増加がみられました。

このほか、失業率は6.7%と、市場予想の6.8%を下回りましたが、前月と同水準で、2020年5月以降の低下傾向に歯止めがかかりました。

失業者は2020年5月以降で初めて増加

米国の就業者は1億4,983万人と、前月並みの水準にとどまりました。

一方、失業者は1,073万6千人と、2020年5月以降で初めて増加、このうち、27週間以上にわたって失業中の長期失業者の数は395万6千人と、2013年11月以来、約7年ぶりの高水準を記録しました。

米雇用統計は、レジャー関連以外で雇用増加がみられたものの、全体として悪化を示す内容といえます。

バイデン次期米大統領は追加経済支援策提案の意向

雇用統計の内容が総じて低調だったにもかかわらず、8日の米国株式市場は取引終了にかけて堅調な展開となり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均や、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は連日の過去最高値更新となりました。また、10年国債利回りは、1.11%台と、2020年3月19日以来の高水準を付けました。

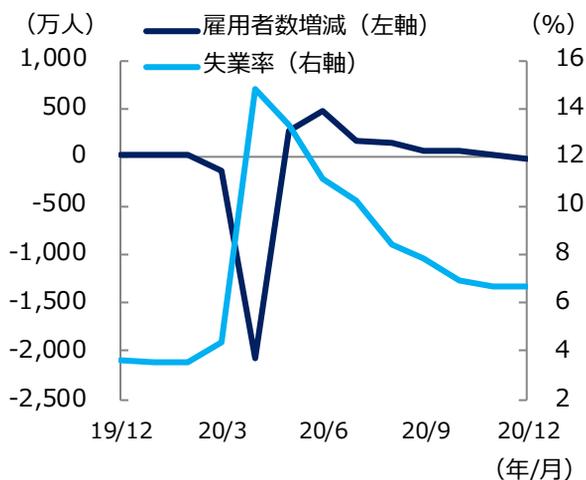
同日にバイデン次期米大統領が、個人への直接給付金増額を含む数兆米ドル規模の追加経済支援策を提案する意向を示しており、米国経済正常化への期待が高まっているとみられます。

ただし、市場は追加経済対策などの材料を過度に評価している側面もあると思われ、足もとの米国の景気動向にも注意を払う必要があると考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

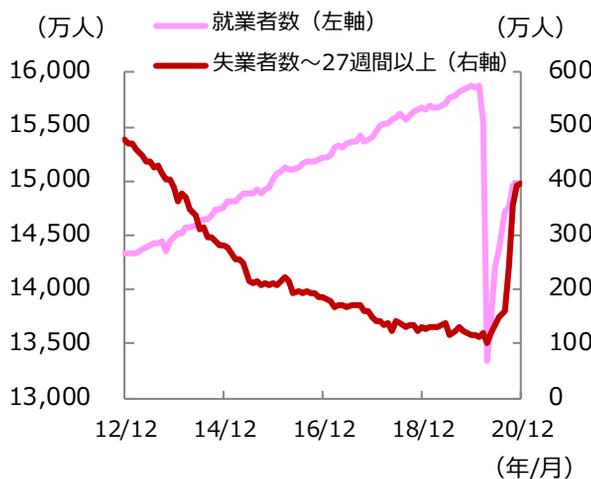
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2019年12月～2020年12月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米就業者数と失業者数の推移



※期間：2012年12月～2020年12月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。